

令和6年度
相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

令和8年3月
相模原市

目 次

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	（1）「統一的な基準」の特徴	2
	（2）民間企業における会計との違い	3
3	財務書類4表の内容・見方	4
	（1）貸借対照表	4
	（2）行政コスト計算書	5
	（3）純資産変動計算書	6
	（4）資金収支計算書	7
4	財務書類4表の相互関係	8
5	対象とする会計等の範囲	9
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	10
	（1）概要と前年度との比較	10
	（2）分析指標（一般会計等）	14
7	相模原市の財務書類	17

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改訂モデル」による財務書類（普通会計）を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

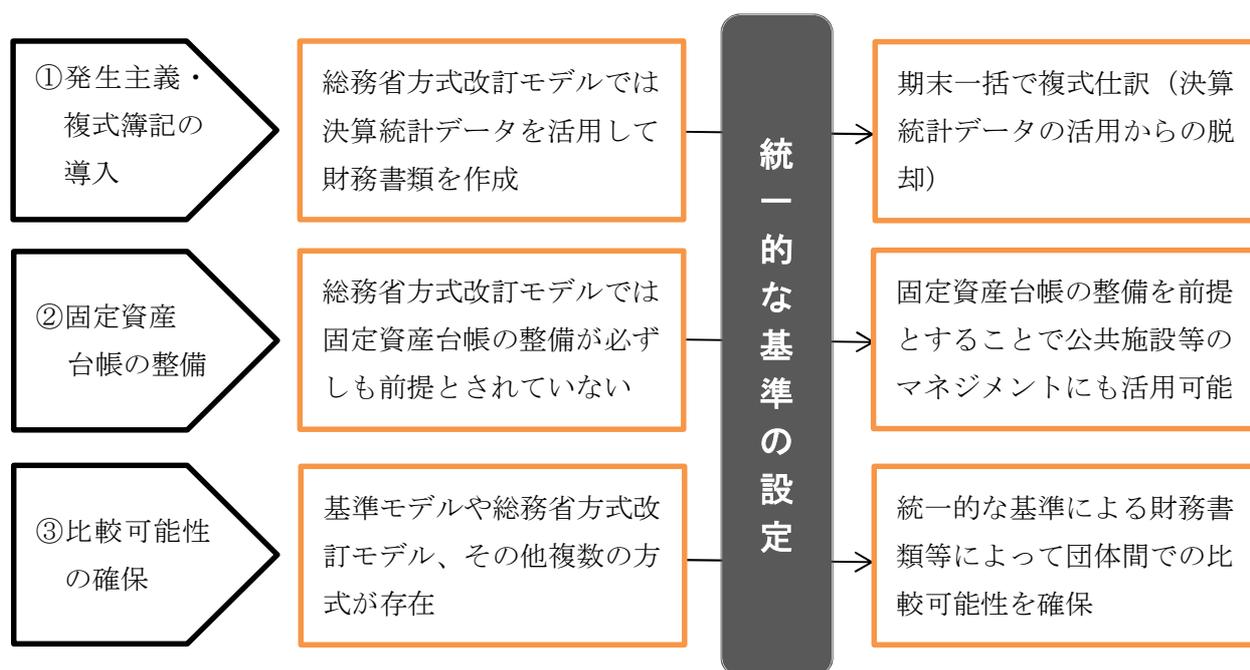
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

(1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されます。



(2) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業（株式会社）と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業（株式会社）の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

① 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

- 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

② 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるのか）

- 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

3 財務書類 4 表の内容・見方

(1) 貸借対照表（基準日時点の財産の状況等を表しています）

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税収等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債	
固定資産		固定負債	
● 有形固定資産	● 事業用資産	● 地方債等	● 返済期日が1年を超える債務など
● インフラ資産	● 物品	● 長期未払金	● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など
● 無形固定資産	● 無形固定資産	● 退職手当引当金	● 将来発生する退職手当見込額
● ソフトウェア	● その他	● 損失補償等引当金	● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額
● その他	● 投資その他の資産	● その他	
● 投資及び出資金	● 投資及び出資金	流動負債	
● 長期延滞債権	● 長期延滞債権	● 1年内償還予定地方債等	
● 長期貸付金	● 長期貸付金	● 未払金	● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
● 基金	● 基金	● 賞与等引当金	● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額
● その他	● その他	● 預り金	● 歳計外現金残高など
● 徴収不能引当金	● 徴収不能引当金		
流動資産			
● 現金預金	● 現金預金	純資産	
● 未収金	● 未収金	● 固定資産等形成分	● (減価償却累計額の控除後の) 固定資産等の残高
● 短期貸付金	● 短期貸付金	● 余剰分(不足分)	● 流動資産から負債を控除したもの(短期貸付金と基金は除く)
● 基金	● 基金		
● 財政調整基金	● 財政調整基金		
● 徴収不能引当金	● 徴収不能引当金		

(2) 行政コスト計算書（経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています）

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

経常費用		
業務費用		翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
人件費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
退職手当引当金繰入額	●	
その他		
物件費		公共施設等の維持修繕経費
物件費	●	
維持補修費	●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
減価償却費	●	
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他		
移転費用	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等	●	
社会保障給付	●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額（損失補償負担見込額）
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失	●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額（損失補償負担見込額）
臨時利益	●	
資産売却益		
その他		
純行政コスト		

(4) 資金収支計算書（1年間の資金の流れを表しています）

業務活動収支		<p>歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分（活動）に分けて表示したものです。</p> <p>これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。</p>
業務支出		
業務費用支出		
移転費用支出		
業務収入		
税金等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
臨時収入		
投資活動収支		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
財務活動収支		
財務活動支出		
地方債償還支出		
その他の収入		
財務活動収入		
地方債発行収入		
その他の収入		
本年度資金収支額		
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高		

投資活動、財務活動以外の活動に係る収支

人件費、物件費等、市債の支払利息など

事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金

投資活動収入以外の国・県支出金

建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支

公共施設等の整備に係る国・県支出金

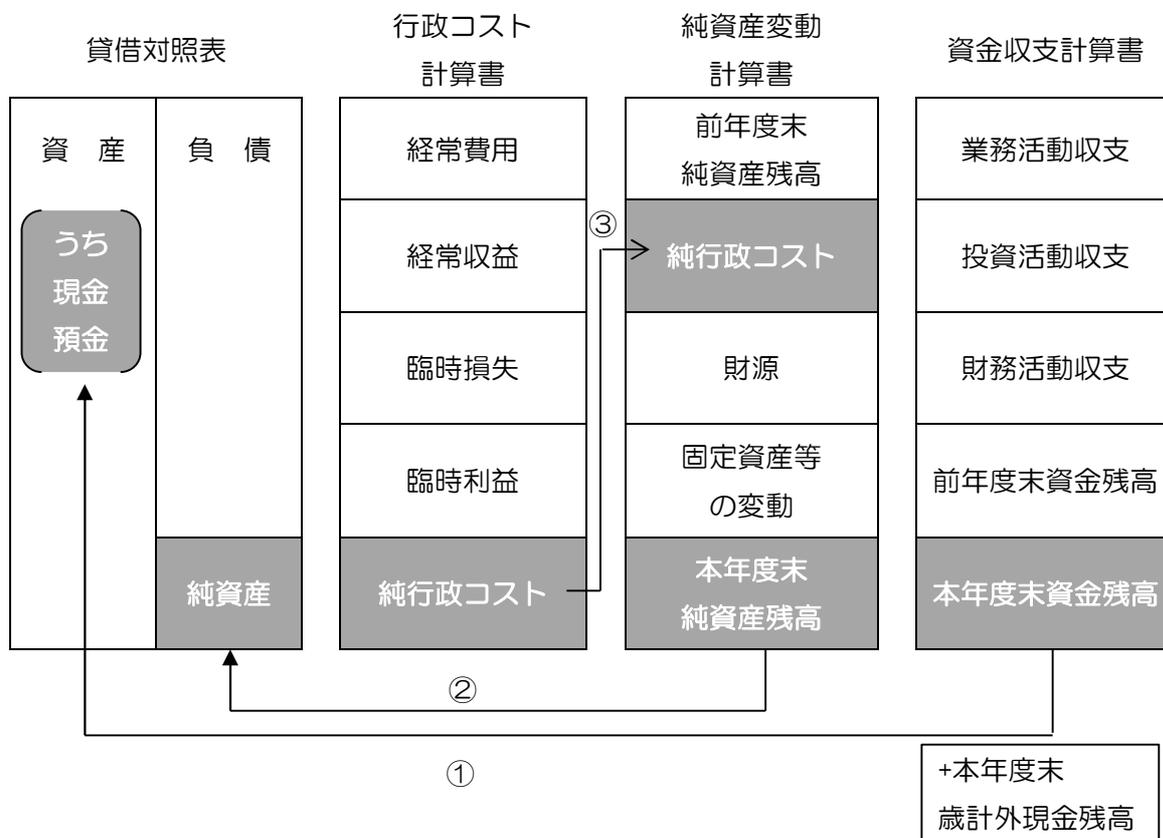
市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）

貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計
	企業会計	下水道事業会計 簡易水道事業特別会計（令和2年度から企業会計へ移行）
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	（公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市スポーツ協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

6 相模原市の財務書類4表の概要と分析

(1) 概要と前年度との比較

① 貸借対照表

○一般会計等

(単位:百万円)

科目	R6年度	R5年度	増減	科目	R6年度	R5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,763,609	1,765,494	△ 1,884	固定負債	289,718	295,657	△ 5,939
有形固定資産	1,705,030	1,710,426	△ 5,396	流動負債	33,185	37,698	△ 4,512
事業用資産	536,299	541,423	△ 5,124	負債合計	322,903	333,354	△ 10,451
インフラ資産	1,164,841	1,165,145	△ 304	【純資産の部】			
物品	19,276	18,495	781	固定資産等形成分	1,790,378	1,792,784	△ 2,405
物品減価償却累計額	△ 15,386	△ 14,637	△ 749	余剰分(不足分)	△ 308,222	△ 320,185	11,963
無形固定資産	144	217	△ 73				
投資その他の資産	58,435	54,850	3,585				
流動資産	41,451	40,459	991				
				純資産合計	1,482,157	1,472,599	9,558
資産合計	1,805,060	1,805,953	△ 893	負債及び純資産合計	1,805,060	1,805,953	△ 893

○全体

(単位:百万円)

科目	R6年度	R5年度	増減	科目	R6年度	R5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,016,515	2,021,686	△ 5,170	固定負債	426,695	433,985	△ 7,289
有形固定資産	1,937,960	1,946,572	△ 8,612	流動負債	42,295	46,652	△ 4,357
事業用資産	537,133	542,418	△ 5,285	負債合計	468,990	480,636	△ 11,646
インフラ資産	1,392,896	1,397,022	△ 4,127	【純資産の部】			
物品	25,785	24,019	1,766	固定資産等形成分	2,047,020	2,052,207	△ 5,188
物品減価償却累計額	△ 17,854	△ 16,888	△ 966	余剰分(不足分)	△ 441,508	△ 456,913	15,405
無形固定資産	13,111	13,453	△ 342				
投資その他の資産	65,444	61,661	3,783				
流動資産	57,986	54,245	3,741				
				純資産合計	1,605,511	1,595,294	10,217
資産合計	2,074,501	2,075,931	△ 1,429	負債及び純資産合計	2,074,501	2,075,931	△ 1,429

○連結

(単位:百万円)

科目	R6年度	R5年度	増減	科目	R6年度	R5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,027,044	2,032,555	△ 5,511	固定負債	427,462	434,761	△ 7,299
有形固定資産	1,941,679	1,950,313	△ 8,634	流動負債	43,647	48,226	△ 4,579
事業用資産	540,723	546,006	△ 5,283	負債合計	471,109	482,987	△ 11,878
インフラ資産	1,392,896	1,397,022	△ 4,127	【純資産の部】			
物品	26,272	24,574	1,698	固定資産等形成分	2,057,753	2,063,326	△ 5,573
物品減価償却累計額	△ 18,212	△ 17,290	△ 922	余剰分(不足分)	△ 440,881	△ 456,394	15,513
無形固定資産	13,122	13,465	△ 344	他団体出資等分	1,366	1,361	5
投資その他の資産	72,244	68,777	3,466				
流動資産	62,301	58,724	3,576				
				純資産合計	1,618,238	1,608,293	9,945
資産合計	2,089,347	2,091,280	△ 1,933	負債及び純資産合計	2,089,347	2,091,280	△ 1,933

市は、これまでに一般会計等で1兆8,051億円、全体で2兆745億円、連結で2兆893億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等1兆4,822億円、全体1兆6,055億円、連結1兆6,182億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である一般会計等3,229億円、全体4,690億円、連結4,711億円については、これからの世代が負担していくことになります。

② 行政コスト計算書

○一般会計等 (単位:百万円)

科 目	R6年度	R5年度	増減
経常費用	320,804	302,833	17,971
業務費用	184,363	172,403	11,959
移転費用	136,442	130,430	6,012
経常収益	12,597	12,178	419
使用料及び手数料	4,690	4,743	△ 53
その他	7,907	7,435	472
純経常行政コスト	308,208	290,655	17,552
臨時損失	182	914	△ 732
臨時利益	544	586	△ 42
純行政コスト	307,846	290,983	16,863

○全体 (単位:百万円)

科 目	R6年度	R5年度	増減
経常費用	452,963	433,305	19,659
業務費用	202,096	189,923	12,172
移転費用	250,868	243,381	7,486
経常収益	22,409	23,414	△ 1,005
使用料及び手数料	13,298	13,345	△ 46
その他	9,110	10,069	△ 959
純経常行政コスト	430,555	409,891	20,664
臨時損失	215	921	△ 706
臨時利益	608	586	21
純行政コスト	430,162	410,226	19,936

○連結 (単位:百万円)

科 目	R6年度	R5年度	増減
経常費用	523,301	500,957	22,344
業務費用	207,035	194,779	12,257
移転費用	316,266	306,178	10,087
経常収益	24,437	26,252	△ 1,815
使用料及び手数料	13,298	13,345	△ 46
その他	11,139	12,907	△ 1,768
純経常行政コスト	498,864	474,705	24,158
臨時損失	238	929	△ 691
臨時利益	620	555	65
純行政コスト	498,481	475,079	23,403

純行政コストは、一般会計等が 3,078 億円、全体が 4,302 億円、連結が 4,985 億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等が 126 億円、全体が 224 億円、連結が 244 億円となっています。

③ 純資産変動計算書

○一般会計等 (単位:百万円)

科 目	R6年度	R5年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,472,599	1,477,367	△ 4,768
純行政コスト	△ 307,846	△ 290,983	△ 16,863
財源	305,653	290,506	15,146
税金等	201,632	192,623	9,009
国県等補助金	104,021	97,883	6,138
本年度差額	△ 2,194	△ 477	△ 1,717
本年度純資産変動額	9,558	△ 4,768	14,326
本年度末純資産残高	1,482,157	1,472,599	9,558

○全体 (単位:百万円)

科 目	R6年度	R5年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,595,294	1,602,463	△ 7,169
純行政コスト	△ 430,162	△ 410,226	△ 19,936
財源	428,083	406,863	21,220
税金等	256,307	241,327	14,980
国県等補助金	171,776	165,535	6,240
本年度差額	△ 2,079	△ 3,363	1,284
本年度純資産変動額	10,217	△ 7,169	17,386
本年度末純資産残高	1,605,511	1,595,294	10,217

○連結 (単位:百万円)

科 目	R6年度	R5年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,608,293	1,615,734	△ 7,441
純行政コスト	△ 498,481	△ 475,079	△ 23,403
財源	496,229	471,445	24,784
税金等	275,057	259,128	15,929
国県等補助金	221,172	212,317	8,855
本年度差額	△ 2,252	△ 3,634	1,382
本年度純資産変動額	9,945	△ 7,441	17,386
本年度末純資産残高	1,618,238	1,608,293	9,945

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等が 3,057 億円、全体が 4,281 億円、連結が 4,962 億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等が 96 億円、全体が 102 億円、連結が 99 億円となっています。

④ 資金収支計算書

○一般会計等

(単位:百万円)

科目	R6年度	R5年度	増減
業務活動収支	12,803	15,041	△ 2,238
投資活動収支	△ 9,499	△ 22,626	13,127
財務活動収支	△ 1,583	△ 1,341	△ 242
本年度資金収支額	1,722	△ 8,925	10,647
前年度末資金残高	8,653	17,578	△ 8,925
本年度末資金残高	10,375	8,653	1,722
前年度末歳計外現金残高	1,042	996	46
本年度歳計外現金増減額	△ 24	46	△ 70
本年度末歳計外現金残高	1,018	1,042	△ 24
本年度末現金預金残高	11,393	9,695	1,698

○全体

(単位:百万円)

科目	R6年度	R5年度	増減
業務活動収支	20,879	19,468	1,411
投資活動収支	△ 14,338	△ 23,634	9,296
財務活動収支	△ 2,768	△ 2,876	108
本年度資金収支額	3,773	△ 7,043	10,816
前年度末資金残高	16,857	23,900	△ 7,043
本年度末資金残高	20,630	16,857	3,773
前年度末歳計外現金残高	1,042	996	46
本年度歳計外現金増減額	△ 24	46	△ 70
本年度末歳計外現金残高	1,018	1,042	△ 24
本年度末現金預金残高	21,648	17,899	3,749

○連結

(単位:百万円)

科目	R6年度	R5年度	増減
業務活動収支	20,631	19,354	1,277
投資活動収支	△ 14,100	△ 23,184	9,084
財務活動収支	△ 2,880	△ 3,002	122
本年度資金収支額	3,651	△ 6,832	10,483
前年度末資金残高	20,637	27,465	△ 6,828
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13	3	△ 17
本年度末資金残高	24,275	20,637	3,638
前年度末歳計外現金残高	1,042	996	46
本年度歳計外現金増減額	△ 24	46	△ 70
本年度末歳計外現金残高	1,018	1,042	△ 24
本年度末現金預金残高	25,293	21,679	3,614

令和6年度は、一般会計等で17億円、全体で38億円、連結で37億円の資金が変動し、本年度末資金残高は、一般会計等が104億円、全体が206億円、連結が243億円となっています。

(2) 分析指標 (一般会計等)

○将来世代に残る資産はどのくらいあるか (資産形成度)

- ・住民一人当たり資産額

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)

住民基本台帳人口 1 人当たりの資産合計をいいます。

R6	R5	増減
252 万円	252 万円	増減なし

- ・歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

R6	R5	増減
4.8 年	4.9 年	△0.1 年

- ・有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

R6	R5	増減
72.3%	71.2%	+1.0%

○将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

・純資産比率

算定式	$\text{純資産} \div \text{資産合計}$
-----	-------------------------------

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

R6	R5	増減
82.1%	81.5%	+0.6%

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式	$\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

（※）地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

R6	R5	増減
6.6%	6.8%	△0.2%

○財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

・住民一人当たり負債額

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（各年度1月1日現在）}$
-----	---

住民基本台帳人口1人当たりの負債合計をいいます。

R6	R5	増減
45万円	46万円	△1万円

○行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

- ・住民一人当たり行政コスト

算定式

純行政コスト÷住民基本台帳人口（各年度1月1日現在）

住民基本台帳人口1人当たりの行政コストをいいます。

R6	R5	増減
43万円	40万円	+3万円

○受益者負担の水準はどうなっているか（自律性）

- ・受益者負担比率

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

R6	R5	増減
3.9%	4.0%	△0.1%

7 相模原市の財務書類
(一般会計等・全体・連結)

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	320,804
業務費用	184,363
人件費	80,718
職員給与費	62,608
賞与等引当金繰入額	6,061
退職手当引当金繰入額	5,160
その他	6,889
物件費等	98,393
物件費	72,698
維持補修費	10,871
減価償却費	14,824
その他	—
その他の業務費用	5,251
支払利息	1,901
徴収不能引当金繰入額	365
その他	2,985
移転費用	136,442
補助金等	15,614
社会保障給付	97,739
他会計への繰出金	22,705
その他	384
経常収益	12,597
使用料及び手数料	4,690
その他	7,907
純経常行政コスト	308,208
臨時損失	182
災害復旧事業費	143
資産除売却損	39
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	544
資産売却益	453
その他	91
純行政コスト	307,846

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,472,599	1,792,784	△320,185
純行政コスト(△)	△307,846		△307,846
財源	305,653		305,653
税収等	201,632		201,632
国県等補助金	104,021		104,021
本年度差額	△2,194		△2,194
固定資産等の変動(内部変動)		△4,650	4,650
有形固定資産等の増加		8,184	△8,184
有形固定資産等の減少		△15,867	15,867
貸付金・基金等の増加		23,413	△23,413
貸付金・基金等の減少		△20,380	20,380
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,214	2,214	
その他	9,538	31	9,507
本年度純資産変動額	9,558	△2,405	11,963
本年度末純資産残高	1,482,157	1,790,378	△308,222

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	304,900
業務費用支出	168,459
人件費支出	79,988
物件費等支出	83,569
支払利息支出	1,901
その他の支出	3,001
移転費用支出	136,442
補助金等支出	15,614
社会保障給付支出	97,739
他会計への繰出支出	22,705
その他の支出	384
業務収入	317,847
税収等収入	201,579
国県等補助金収入	103,752
使用料及び手数料収入	4,674
その他の収入	7,841
臨時支出	143
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,185
公共施設等整備費支出	7,772
基金積立金支出	13,247
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,166
その他の支出	-
投資活動収入	21,686
国県等補助金収入	269
基金取崩収入	10,191
貸付金元金回収収入	10,183
資産売却収入	1,044
その他の収入	-
投資活動収支	△9,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,893
地方債償還支出	30,269
その他の支出	624
財務活動収入	29,311
地方債発行収入	29,311
その他の収入	-
財務活動収支	△1,583
本年度資金収支額	1,722
前年度末資金残高	8,653
本年度末資金残高	10,375
前年度末歳計外現金残高	1,042
本年度歳計外現金増減額	△24
本年度末歳計外現金残高	1,018
本年度末現金預金残高	11,393

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市まち・み どり公社	—	19,042 千円	—	19,042 千円
相模原市社会福祉 協議会	—	223,386 千円	—	223,386 千円
計	—	242,428 千円	—	242,428 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ア 一般会計
 - イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - ウ 公共用地先行取得事業特別会計
 - エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
 - オ 公債管理特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - ア 標準財政規模 188,825 百万円
 - イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 16,351 百万円
 - ウ 将来負担額 363,850 百万円
 - エ 充当可能基金額 83,121 百万円
 - オ 特定財源見込額 49,390 百万円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 240,063 百万円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 5,867 百万円
- ⑥ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	894,516	5,283	1,173	898,626	362,326	9,812	536,299
土地	382,880	160	262	382,779	-	-	382,779
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	416,260	5,115	645	420,730	292,559	7,377	128,171
工作物	95,369	8	267	95,111	69,761	2,435	25,350
船舶	6	-	-	6	6	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,347,608	6,528	2,888	1,351,249	186,408	3,944	1,164,841
土地	1,104,140	3,176	1,856	1,105,461	-	-	1,105,461
建物	5,660	1,082	-	6,742	3,757	149	2,985
工作物	236,768	1,994	-	238,762	182,651	3,796	56,111
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,040	-	757	283	-	-	283
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	16,935	2,659	318	19,276	15,386	995	3,890
合計	2,259,059	14,470	4,379	2,269,150	564,120	14,751	1,705,030

全体貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,016,515	固定負債	426,695
有形固定資産	1,937,960	地方債	317,083
事業用資産	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	167,648
土地	426,744	臨時財政対策債	149,435
立木竹	△297,820	長期未払金	-
建物	95,130	退職手当引当金	42,745
建物減価償却累計額	△69,781	損失補償等引当金	242
工作物	6	その他	66,625
工作物減価償却累計額	△6	流動負債	42,295
船舶	-	1年内償還予定地方債	31,532
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	22,672
浮標等	-	臨時財政対策債	8,860
浮標等減価償却累計額	-	未払金	2,968
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	1,392,896	賞与等引当金	6,207
建設仮勘定	1,121,175	預り金	1,037
インフラ資産	8,535	その他	551
土地	△4,409	負債合計	468,990
建物	547,198	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△281,301	固定資産等形成分	2,047,020
工作物	-	余剰分(不足分)	△441,508
工作物減価償却累計額	-		
その他	1,698		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	25,785		
物品減価償却累計額	△17,854		
無形固定資産	13,111		
ソフトウェア	226		
その他	12,885		
投資その他の資産	65,444		
投資及び出資金	2,349		
有価証券	1,242		
出資金	1,107		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,877		
長期貸付金	1,818		
基金	57,127		
減債基金	21,732		
その他	35,395		
その他	-		
徴収不能引当金	△727		
流動資産	57,986		
現金預金	21,648		
未収金	5,172		
短期貸付金	-		
基金	29,863		
財政調整基金	29,340		
減債基金	523		
棚卸資産	-		
その他	1,354		
徴収不能引当金	△52		
資産合計	2,074,501	純資産合計	1,605,511
		負債及び純資産合計	2,074,501

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	452,963
業務費用	202,096
人件費	82,304
職員給与費	63,838
賞与等引当金繰入額	6,182
退職手当引当金繰入額	5,160
その他	7,124
物件費等	112,715
物件費	77,245
維持補修費	11,044
減価償却費	24,426
その他	-
その他の業務費用	7,077
支払利息	2,743
徴収不能引当金繰入額	649
その他	3,684
移転費用	250,868
補助金等	19,330
社会保障給付	231,103
他会計への繰出金	-
その他	435
経常収益	22,409
使用料及び手数料	13,298
その他	9,110
純経常行政コスト	430,555
臨時損失	215
災害復旧事業費	143
資産除売却損	72
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	608
資産売却益	453
その他	155
純行政コスト	430,162

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,595,294	2,052,207	△456,913
純行政コスト	△430,162		△430,162
財源	428,083		428,083
税収等	256,307		256,307
国県等補助金	171,776		171,776
本年度差額	△2,079		△2,079
固定資産等の変動(内部変動)		△7,977	7,977
有形固定資産等の増加		19,702	△19,702
有形固定資産等の減少		△30,895	30,895
貸付金・基金等の増加		24,880	△24,880
貸付金・基金等の減少		△21,664	21,664
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,758	2,758	
その他	9,538	31	9,507
本年度純資産変動額	10,217	△5,188	15,405
本年度末純資産残高	1,605,511	2,047,020	△441,508

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	427,035
業務費用支出	176,167
人件費支出	81,601
物件費等支出	88,144
支払利息支出	2,743
その他の支出	3,680
移転費用支出	250,868
補助金等支出	19,330
社会保障給付支出	231,103
他会計への繰出支出	-
その他の支出	435
業務収入	448,057
税込等収入	255,880
国県等補助金収入	169,966
使用料及び手数料収入	13,138
その他の収入	9,072
臨時支出	143
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,776
公共施設等整備費支出	13,896
基金積立金支出	14,714
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,166
その他の支出	-
投資活動収入	24,438
国県等補助金収入	1,737
基金取崩収入	11,475
貸付金元金回収収入	10,183
資産売却収入	1,044
その他の収入	-
投資活動収支	△14,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	37,391
地方債償還支出	36,758
その他の支出	633
財務活動収入	34,623
地方債発行収入	34,623
その他の収入	-
財務活動収支	△2,768
本年度資金収支額	3,773
前年度末資金残高	16,857
本年度末資金残高	20,630
前年度末歳計外現金残高	1,042
本年度歳計外現金増減額	△24
本年度末歳計外現金残高	1,018
本年度末現金預金残高	21,648

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,027,044	固定負債	427,462
有形固定資産	1,941,679	地方債	317,255
事業用資産	540,723	地方債等(臨時財政対策債除く)	167,820
土地	385,099	臨時財政対策債	149,435
立木竹	-	長期未払金	-
建物	430,862	退職手当引当金	43,417
建物減価償却累計額	△300,595	損失補償等引当金	-
工作物	95,246	その他	66,790
工作物減価償却累計額	△69,889	流動負債	43,647
船舶	6	1年内償還予定地方債	31,995
船舶減価償却累計額	△6	地方債等(臨時財政対策債除く)	23,135
浮標等	-	臨時財政対策債	8,860
浮標等減価償却累計額	-	未払金	3,520
航空機	-	未払費用	0
航空機減価償却累計額	-	前受金	141
その他	-	前受収益	72
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,226
建設仮勘定	-	預り金	1,121
インフラ資産	1,392,896	その他	572
土地	1,121,175	負債合計	471,109
建物	8,535	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△4,409	固定資産等形成分	2,057,753
工作物	547,198	余剰分(不足分)	△440,881
工作物減価償却累計額	△281,301	他団体出資等分	1,366
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,698		
物品	26,272		
物品減価償却累計額	△18,212		
無形固定資産	13,122		
ソフトウェア	232		
その他	12,890		
投資その他の資産	72,244		
投資及び出資金	2,116		
有価証券	1,535		
出資金	581		
その他	-		
長期延滞債権	4,882		
長期貸付金	2,082		
基金	63,825		
減債基金	21,732		
その他	42,093		
その他	67		
徴収不能引当金	△728		
流動資産	62,301		
現金預金	25,293		
未収金	5,452		
短期貸付金	66		
基金	29,971		
財政調整基金	29,448		
減債基金	523		
棚卸資産	186		
その他	1,387		
徴収不能引当金	△54		
繰延資産	2		
資産合計	2,089,347	純資産合計	1,618,238
		負債及び純資産合計	2,089,347

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	523,301
業務費用	207,035
人件費	85,153
職員給与費	65,979
賞与等引当金繰入額	6,201
退職手当引当金繰入額	5,222
その他	7,751
物件費等	113,935
物件費	78,254
維持補修費	11,144
減価償却費	24,538
その他	0
その他の業務費用	7,947
支払利息	2,746
徴収不能引当金繰入額	652
その他	4,549
移転費用	316,266
補助金等	11,883
社会保障給付	303,831
その他	551
経常収益	24,437
使用料及び手数料	13,298
その他	11,139
純経常行政コスト	498,864
臨時損失	238
災害復旧事業費	143
資産除売却損	72
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	620
資産売却益	453
その他	167
純行政コスト	498,481

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,608,293	2,063,326	△456,394	1,361
純行政コスト	△498,481		△498,481	
財源	496,229		496,229	
税金等	275,057		275,057	
国県等補助金	221,172		221,172	
本年度差額	△2,252		△2,258	5
固定資産等の変動(内部変動)		△8,330	8,330	
有形固定資産等の増加		19,791	△19,791	
有形固定資産等の減少		△31,007	31,007	
貸付金・基金等の増加		25,350	△25,350	
貸付金・基金等の減少		△22,463	22,463	
資産評価差額	△17	△17		
無償所管換等	2,758	2,758		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△29	△16	△13	
その他	9,486	31	9,454	
本年度純資産変動額	9,945	△5,573	15,513	5
本年度末純資産残高	1,618,238	2,057,753	△440,881	1,366

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	497,491
業務費用支出	181,226
人件費支出	84,540
物件費等支出	89,396
支払利息支出	2,746
その他の支出	4,545
移転費用支出	316,266
補助金等支出	11,883
社会保障給付支出	303,831
その他の支出	551
業務収入	518,281
税込等収入	274,630
国県等補助金収入	217,350
使用料及び手数料収入	13,138
その他の収入	13,162
臨時支出	166
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	23
臨時収入	7
業務活動収支	20,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,335
公共施設等整備費支出	13,985
基金積立金支出	15,173
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	10,166
その他の支出	-
投資活動収入	25,235
国県等補助金収入	1,737
基金取崩収入	12,211
貸付金元金回収収入	10,243
資産売却収入	1,044
その他の収入	0
投資活動収支	△14,100
【財務活動収支】	
財務活動支出	37,503
地方債等償還支出	36,841
その他の支出	662
財務活動収入	34,623
地方債等発行収入	34,623
その他の収入	-
財務活動収支	△2,880
本年度資金収支額	3,651
前年度末資金残高	20,637
比例連結割合変更に伴う差額	△13
本年度末資金残高	24,275
前年度末歳計外現金残高	1,042
本年度歳計外現金増減額	△24
本年度末歳計外現金残高	1,018
本年度末現金預金残高	25,293

令和6年度相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～

発行 令和8年3月
発行者 相模原市
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-754-1111（代表）
編集 相模原市財政局財政部財政課